

高橋 寿一教授 経歴・業績一覧

1957年4月21日生 出生地 東京都

経 歴

1. 学 歴：1976年3月 私立桐朋高等学校卒業
1976年4月 一橋大学法学部入学
1980年3月 同上卒業
1980年4月 一橋大学大学院法学研究科修士課程入学
1982年3月 同上修了（法学修士号取得）
1982年4月 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程入学
1985年3月 同上単位取得退学
2002年11月 一橋大学博士（法学）（論文博士）
2. 職 歴：1985年4月 東京大学社会科学研究所助手
1988年4月 茨城大学人文学部専任講師
1990年4月 茨城大学人文学部助教授
1991年4月 東京大学社会科学研究所客員助教授（1993年3月まで）
1992年4月 ドイツ連邦共和国フライブルク大学法制史研究所客員研究員（1993年3月まで）
1995年10月 東京外国語大学外国語学部助教授
2002年4月 東京外国語大学外国語学部教授
2002年10月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授
2004年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所法曹実務専攻教授
2007年8月 ドイツ連邦共和国トリア大学環境法・技術法研究所客員研究員（2007年10月まで）

2013年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

2013年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学府法曹実務専攻
長（2014年3月まで）

2018年4月 専修大学法学部教授、現在に至る。

この間、東京都立大学法学部、九州大学農学部、横浜国立大学大学
院国際経済法学研究科、千葉大学園芸学部にて非常勤講師を務める。

3. 受賞：2001年7月（財）東京市政調査会（現（公財）後藤・安田記念東京都市研究所）藤田賞受賞
- 2001年11月 日本農業法学会賞（著作賞）受賞
- 2012年5月 日本不動産学会賞（著作賞）受賞
4. 所属学会：1985年6月 日本私法学会
- 1985年6月 日本法社会学会
- 1985年6月 日本農業法学会
- 1985年9月 日本土地法学会
- 1987年9月 日本不動産学会
5. 学外活動（2010年以降のみ記載）
- 2010年2月 総務省「自治紛争処理委員会」委員（2011年10月まで）
- 2011年4月 国土交通省関東地方整備局「入札監視委員会」第2部会長（2016年3月まで）
- 2012年4月 総務省「国地方係争処理委員会」委員長代理（2018年4月まで）
- 2014年4月 内閣府「地方分権推進有識者会議（農地農村部会）」委員（2015年3月まで）
- 2015年4月 農林水産省「農地流動化の促進の観点からの転用規制のあり方に関する検討会」委員長（2017年3月まで）

業 績 目 録

1. 著書

01. (分担執筆)『民法（債権法）改正と不動産取引の実務』（鎌野邦樹編）（日本加除出版、2018年5月）327-350頁（第14章「賃貸借」執筆）
02. (共編著)『現代都市法の課題と展望』（原田純孝先生古稀記念論集）（日本評論社、2017年12月）141-165頁（「風力発電設備の立地選定—国土整備計画と建設管理計画」執筆）
03. (単著)『再生可能エネルギーと国土利用—事業者・自治体・土地所有者間の法制度と運用』（勁草書房、2016年7月）1-270頁
04. (分担執筆)『民主主義法学と研究者の使命』（広渡清吾先生古稀記念論文集）（日本評論社、2015年12月）413-436頁（「再生可能エネルギー発電設備の立地規制」執筆）
05. (分担執筆)『地域農業の再生と農地制度』（原田純孝編）（農文協、2011年6月）277-302頁（「改正農地法と転用規制の課題」執筆）
06. (単著)『地域資源の管理と都市法制』（日本評論社、2010年2月）1-280頁
07. (分担執筆)『日本社会と法律学』（渡辺洋三先生追悼論文集）（日本評論社、2009年）335-363頁（「自然・景観保全と農業的土地利用」執筆）
08. (分担執筆)『新版注釈民法 第7巻』（川島武宜／川井健編）（有斐閣、2007年9月）904-934頁（第5章「永小作権」執筆）
09. (共編著)『取引法の変容と新たな展開』（川井健先生傘寿記念論文集）（日本評論社、2007年7月）213-249頁（「取引の安全と土地利用規制、土地利用計画」執筆）
10. (分担執筆)『都市と土地利用』（稲本洋之助先生古稀記念論文集）（日本評論社、2006年4月）75-103頁（「土地の評価と増価の帰属」執筆）
11. (分担執筆)『現代都市法の新展開—持続可能な都市発展と住民参加—ド

- イツ・フランス』(原田純孝/大村健二郎編)(東京大学社会科学研究所、2004年3月)51-80頁(「ドイツにおける都市計画制度の動向—1990年代以降の潮流の背景と展望—」執筆)
12. (分担執筆)『新・裁判実務体系8 専門家責任訴訟法』(川井健/塩崎勤編)(青林書院、2004年1月)139-158頁(「建築士の責任」執筆)
 13. (分担執筆)『現代民法学の理論と課題』(遠藤浩先生卒寿記念論文集)(第一法規、2002年9月)710-738頁(「ドイツの「農政転換」(Agrarwende)」執筆)
 14. (分担執筆)『日本の都市法 II』(原田純孝編)(東京大学出版会、2001年5月)37-60頁(「『建築自由・不自由原則』と都市法制」執筆)
 15. (共著)『要論民法総則 改訂版』(遠藤浩ほかとの共著)(青林書院、2001年4月)33-66頁および99-112頁(第1章「人」および第3章「物」執筆)
 16. (単著)『農地転用論—ドイツにおける農地の計画的保全と都市—』(東京大学出版会、2001年1月)1-286頁
 17. (分担執筆)『現代契約法の展開』(好美清光先生古稀記念論文集)(経済法令研究会、2000年7月)431-456頁(「土地利用計画と契約」執筆)
 18. (分担執筆)『新借地借家法講座第3巻』(稲葉威雄/内田勝一ほか編)(日本評論社、1999年3月)3-21頁(「借家契約の締結をめぐる責任」執筆)
 19. (共著)『民商法概説』(飯塚和之ほかとの共著)(成文堂、1998年3月)20-82頁(民法総則)および198-206頁(賃貸借)
 20. (分担執筆)『専門家の責任』(川井健編)(日本評論社、1993年12月)401-420頁(「建築士の責任」執筆)
 21. (分担執筆)『現代の都市法』(原田純孝ほか編)(東京大学出版会、1993年2月)118-141頁(「開発利益の公共還元と都市法制」執筆)
 22. (共著)『要論 民法総則』(遠藤浩ほかとの共著)(青林書院、1990年10月)23-56頁および88-110頁(第1章「人」および第3章「物」執筆)

23. (分担執筆)『借地借家制度の比較研究—欧米と日本』(稲本洋之助ほか編)(東京大学出版会、1987年4月)230-242頁(「借地権の存続期間」執筆)

2. 論文

01. 「洋上風力発電設備の立地規制に関する新たな段階—ドイツ 2017 年法改正を中心として」日本エネルギー法研究所『再生可能エネルギー導入に係る法的問題の検討』(日本エネルギー法研究所、2017年10月)13-34頁
02. 「農地法制の展開と意義」『司法書士』524号(2015年10月)4-13頁
03. 「洋上風力発電と海洋空間計画(Maritime Spacial Plan)」『海の開発・利用に係る法的問題の検討』(日本エネルギー法研究所、2014年3月)65-86頁
04. 「ドイツにおける農地利用・取引をめぐる近年の動向」『農業と経済』79巻11号(2013年12月)134-139頁
05. 「再生可能エネルギーの利活用と地域」『横浜国際経済法学』21巻3号(2013年3月)1-24頁
06. 「地域資源の管理と環境保全」『日本不動産学会誌』26巻3号(2012年12月)71-77頁
07. 「野外における太陽光発電施設の建設」『日本エネルギー法研究所月報』219号(2012年12月)1-4頁
08. 「海の利用・保全と法—日独比較法研究序説」『横浜国際経済法学』20巻3号(2012年3月)1-28頁
09. “Die Agrargesetzgebung in Japan und Deutschland” (Joachim Netz との共著)、Recht der Landwirtschaft (Zeitschrift für Landwirtschafts- und Agrarumweltrecht, Vol. 63, Nr. 10, 2011, S. 253-256.
10. 「建築協定と地区計画」『日本不動産学会誌』24巻4号(2011年4月)65-72頁

11. 「ドイツにおける農地政策と農地取引規制」『日本不動産学会誌』24巻3号(2010年12月)127-135頁
12. 「『土地法』から『都市法』への展開とそのモメント」『(東京大学)社会科学研究所』61巻3・4号(2010年3月)5-25頁
13. 「農地制度の見直しについて—その概要と特徴」『JA金融法務』464号(2010年2月)20-27頁
14. 「農地法制と農地の確保」『農業法研究』44号(2009年6月)64-80頁
15. 「都市法制の環境法制への応接に関する一断面」『横浜国際経済法学』16巻2号(2008年2月)1-31頁
16. 「『計画保全規定』の意義と機能(2)—ドイツ建設法典の都市計画策定手続と司法審査」『横浜国際経済法学』14巻3号(2006年3月)31-50頁
17. 「『計画保全規定』の意義と機能(1)—ドイツ建設法典の都市計画策定手続と司法審査」『横浜国際経済法学』14巻2号(2005年12月)1-28頁
18. 「ドイツにおける計画・収用法制と『第三者』」日本エネルギー法研究所『大規模施設の立地計画・収用に関する法制度』(2003年9月)239-251頁
19. 「ドイツにおける収用法制—計画法制との関係を中心として—」日本エネルギー法研究所『大規模施設の立地計画・収用に関する法制度』2003年9月35-49頁
20. 「ドイツにおける公益植民会社と土地・農地法制—HLGとNLG—」『土地と農業』33号(2003年3月)1-41頁
21. 「ドイツにおける土地利用計画制度」『農業情報』527号(2002年2月)2-56頁
22. 「近年の土地法制をめぐる若干の日独比較」『農業の基本問題に関する調査研究報告書』27号((一財)農政調査委員会、2001年3月)19-34頁

23. 「換地清算金算定に関する土地評価」『平成12年度換地清算金算定手法検討調査報告書』（全国土地改良事業団体連合会、2001年3月）60-67頁
24. 「清算金算定に関する若干の考察」『平成11年度換地清算金算定手法検討調査報告書』（全国土地改良事業団体連合会、2000年3月）67-75頁
25. 「ドイツにおける地域資源の保全と農林業」『農業法研究』34号（1999年5月）46-62頁
26. 「ゲマインデと都市建設法制」『東京外国語大学論集』57号（1998年11月）127-150頁
27. 「土地利用計画と農業的土地利用の保全」『農業構造問題研究』198号（1998年9月）55-77頁。
28. 「株式会社による農地の権利取得問題を巡って」『週刊農林』1681号（1998年2月）4-5頁
29. 「ドイツにおける大規模開発プロジェクト等に対する土地取引規制の構造と運用」『季刊不動産研究』40巻3号（1998年7月）1-18頁
30. 「ドイツにおける公益植民企業の現状と課題」『季刊不動産研究』39巻4号（1997年10月）17-34頁
31. 「農業的土地利用の保全と土地利用規制」『農業と経済』63巻9号（1997年8月）67-76頁
32. 「農地法の賃貸借規定の今日的意義」『茨城大学政経学会誌』65号（1996年3月）59-78頁
33. 「農地法制と法社会学」『法社会学』48巻（1996年6月）22-34頁
34. 「ドイツ農地整備法と開発利益」『農業の基本問題に関する調査研究報告書』21号（（一財）農政調査委員会、1995年3月）116-134頁
35. 「土地利用規制の現段階」『法の科学』20号（1992年12月）158-165頁
36. 「既成市街地における建築規制」『（東京大学）社会科学研究』44巻1号（1992年8月）115-153頁

37. 「ドイツにおける宅地開発と農地」『農業問題研究』33号（1991年9月）35-39頁
 38. 「西ドイツにおける土地区画整理制度と開発利益の公共還元」『区画整理』8907号（1989年7月）22-33頁
 39. 「西ドイツにおける開発利益の公共還元」『日本不動産学会誌』4巻3号（1988年10月）62-70頁
 40. 「西ドイツ農地整備法制と農地転用」『（東京大学）社会科学研究』40巻2号（1988年8月）83-123頁
 41. 「農地転用論（2）」『（東京大学）社会科学研究』39巻6号（1988年3月）45-122頁
 42. 「農地転用論（1）」『（東京大学）社会科学研究』39巻5号（1988年2月）1-93頁
 43. 「農地の転用に関する一考察」『（東京大学）社会科学研究』38巻4号（1986年12月）191-210頁
 44. 「所有権制限法理の展開」『一橋研究』9巻2号（1984年7月）57-72頁
 45. 「西ドイツにおける農地賃貸借法改正の動向」『一橋研究』8巻3号（1983年10月）86-100頁
 46. 「ドイツ民法典における農地賃貸借規定の歴史的意義」『一橋論叢』90巻5号（1983年11月）107-116頁
3. 判例評釈・解説
01. （判例評釈）「公有地の信託契約と受益者に対する費用補償請求権」『法の支配』162号（2012年12月）67-76頁
 02. （判例評釈）「地代不払いなど借地権の消滅をきたすおそれのある場合における土地賃貸人と建物抵当権者」『金融・商事判例』1373号（2011年9月）7-11頁
 03. （判例評釈）「動産購入代金の立替払債務の担保として動産所有権を留保

した者とその動産に係る撤去義務および不法行為責任」『金融・商事判例』1343号（2010年6月）7-11頁

04. (判例評釈)「土地を目的とする先順位の甲抵当権が消滅した後に後順位の乙抵当権が実行された場合において、土地と地上建物が甲抵当権の設定時には同一所有者に属していなかったが、乙抵当権の設定時には同一所有者に属していたときの法定地上権の成否」『判例評論』594号（2008年8月）184-189頁
05. (判例解説)「農地の売買と農地法に基づく許可」『不動産取引判例百選(第3版)』（別冊ジュリスト192号、2008年7月）198-199頁
06. (判例評釈)「建物の設計者、施工者または工事監理者が、建築された建物の瑕疵により生命、身体、または財産を侵害されるおそれのある者に対して不法行為責任を負う場合」『金融・商事判例』1291号（2008年5月）2-7頁。
07. (判例評釈)「登記に表示された所在地番および床面積が実際と異なる建物が借地借家法10条1項にいう「登記されている建物」に当たるとされた事例」『金融・商事判例』1246号（2006年8月）2-7頁
08. (判例評釈)「通行地役権者が承役地に車両を恒常的に駐車させている者に対し、車両の通行を妨害することの禁止を求めることができる」とされた事例」『法の支配』139巻（2005年10月）110-116頁
09. (判例評釈)「入会地の売却代金債権が入会権者らに総有的に帰属するとされた事例」『横浜国際経済法学』13巻1号（2004年9月）101-112頁
10. (判例評釈)「宅地所有者が他の土地を経由しなければ当該宅地の給排水をすることができない場合に、他人の設置した給排水設備を使用することの可否」『NBL』765号（2003年7月）63-69頁
11. (判例評釈)「転用目的での農地の売買につき農地法五条所定の許可を得るための手続が執られていない場合における買主の自主占有の開始」『NBL』747号（2002年10月）45-51頁

12. (解説)『判例マニュアル 民法IV 債権各論』(川井健編)(三省堂、1990年5月)78-89頁(「贈与」執筆)

4. 書評・学会回顧

01. (書評)山田良治著『私的空間と公共性』『(和歌山大学)観光学』5号(2011年7月)65-69頁
02. (学会回顧)「土地法」『法律時報』68巻13号(1996年)80-85頁
03. (学会回顧)「土地法」『法律時報』67巻13号(1995年)83-88頁
04. (学会回顧)「土地法」『法律時報』66巻13号(1994年)83-87頁
05. (書評)田山輝明著『西ドイツ農地整備法の研究』『法の科学』17号(1989年9月)215-219頁
06. (書評)梶井功著『農地法的土地所有の崩壊』『ジュリスト』918号(1988年9月)122頁

5. 翻訳

01. (共訳)『西欧諸国における農地法』((一社)全国農業会議所、1999年5月)3-21頁(第1章「EUにおける農地法」担当)
02. (共訳)『欧米諸国の借地借家制度』((公財)日本住宅総合センター、1986年1月)114-146頁(Ⅱ「西ドイツにおける土地・建物の賃貸借」4「住居拘束法」担当)
03. (共訳)『欧米各国の牧野関係法』((社)日本草地協会、1985年10月)112-163頁(第4章「スイス」担当)

6. 調査報告

01. 「畜産的土地利用事例に関する調査研究—石川県内灘町—」(水間豊との共著)『平成10年度畜産的土地利用事例に関する調査研究報告書』((一財)農政調査会、1999年)103-156頁

02. 「都市近郊地域における土地利用型酪農経営の展開－群馬県群馬町を事例として」(島津正との共著)『平成9年度畜産の土地利用事例に関する調査研究報告書』((一財)農政調査会、1998年)92-143頁
03. 「大規模借地経営の展開と経営農地の効率的利用に関する実態調査報告－岩手県北上市」『平成8年度大規模借地経営とその安定的発展方策に関する調査報告書』((公社)農地保有合理化協会、1997年)187-227頁
04. 「大規模借地経営の展開と経営農地の効率的利用に関する実態調査報告－栃木県塩屋郡高根沢町」『平成7年度大規模借地経営とその安定的発展方策に関する調査報告書』((公社)農地保有合理化協会、1996年)195-235頁
05. 『平成6年度農業構造改善基礎調査報告書－栃木県真岡町』(農林水産省関東農政局、1995年)1-56頁
06. 『平成5年度農業構造改善基礎調査報告書－千葉県香取郡小見川町』(農林水産省関東農政局、1994年)1-45頁
07. 「ドイツ公有地政策の現状と構造」『西欧諸国における国公有地の利活用等調査報告』(農林水産省、1992年)213-236頁
08. 「新潟県大和地区調査報告」『平成2年度換地業務調整手法開発検討調査報告書』(全国土地改良事業団体連合会、1991年)125-145頁
09. 「県営ほ場整備事業垂井地区表佐工区における換地手続きを通じての農業的土地利用の調整」『平成元年度換地業務調整手法開発検討調査報告書』(全国土地改良事業団体連合会、1990年)103-123頁
10. 「茨城県笠原地区」『昭和63年度開拓未処分地実態調査報告書』((社)全国開拓振興協会、1989年)39-44頁
11. 「千葉県下志津演習場地区(山王工区)」『昭和61年度開拓未処分地実態調査報告書』((社)全国開拓振興協会、1987年)41-47頁